

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

シダックス株式会社

(E05265)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年2月10日
【四半期会計期間】 第11期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】 シダックス株式会社
【英訳名】 SHiDAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志太 勤一
【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】 03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 西川 聡
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目12番13号
【電話番号】 03（5784）8881（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 西川 聡
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	147,838	141,197	195,098
経常利益（百万円）	2,151	3,275	4,059
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△763	300	△672
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△985	166	△958
純資産額（百万円）	20,759	19,905	20,786
総資産額（百万円）	103,064	95,500	97,935
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△19.43	7.88	△17.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	20.0	20.7	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,225	9,766	8,918
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,859	△1,487	△978
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,676	△4,537	△12,863
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,959	12,043	8,338

回次	第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	28.84	2.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4 第10期第3四半期連結累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興へ向けた政策などにより、経済活動に回復の兆しがみられたものの、原子力発電所事故に伴う電力不足及び放射能拡散の影響、欧州の財政・金融危機、歴史的な円高や株価の低迷、タイの洪水被害などにより先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費におきましても、震災及び原子力発電所事故の影響による消費の自粛、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識や節約志向が高まるなど、企業を取巻く環境は厳しく推移しております。このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は141,197百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,138百万円（前年同四半期比46.9%増）となり、経常利益は3,275百万円（前年同四半期比52.3%増）、四半期純利益は300百万円（前年同四半期は763百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エスロジックス事業

当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、調達コストの削減、物流コストの見直しなどに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の内部売上高を含めた売上高は35,146百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益は3,226百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

②コントラクトフードサービス事業

大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、「秋・冬メニューフェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、コスト管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、赤字店舗の運営改善強化、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスや社会サービスを含んだ総合的なソリューション提案を既存店舗で行い収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。さらに、福島県相馬市と仮設住宅への食事提供システム「シダックス・そうま方式」を共同開発、車内に厨房設備を完備したキッチンカーを企画・設計し、相馬市に寄贈するなど、震災支援活動にも積極的に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,028百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は1,383百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

③メディカルフードサービス事業

経済情勢により病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、「秋・冬メニューフェア」などのイベント展開、一元物流システムの導入強化、材料・労務運営管理の徹底、食材メーカーの集約によるスケールメリットの追求、赤字店舗の運営改善強化、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自色の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は27,996百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は1,016百万円（前年同四半期比48.6%増）となりました。

④レストランカラオケ事業

震災の影響による宴会・イベントの自粛、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、生活防衛意識、節約志向が高まり、お客様のレジャーに対する意識も一段と冷え込み、低価格競争が厳しくなっており「巣ごもり消費」などの言葉に象徴されるような厳しい個人消費環境となりました。このような環境のもと、秋・冬メニューの推進、「ゆったりランチ」の強化・推進、ゴールデンウィーク期間売上の10%相当額を義捐金として寄付する「元気に歌って、支援に参加しよう！」キャンペーン（寄付総額：119百万円）、ハロウィンキャンペーン「ハッピーハロウィン2011」などのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「レディースデー」、木曜日男性ケータイ会員限定2時間無料（1オーダー制）の「メンズデー」、時間帯別にご利用されるお客様にお得なパック「おトクなパックシリーズ」、女性会員様だけの特別企画「女子会PACK」の推進、FIFA女子ワールドカップドイツ2011で優勝を果たした日本代表7選手を起用した新TV-CMの放映を全国展開するなど様々な集客施策を行い、販売促進を強化致しました。また、新宿歌舞伎町に2店舗目として、液晶モニター14台、カメラ3台を備え映像設備を充実した新概念の多目的イベントスペース「SCUBE」を設置した「新宿セントラルロードクラブ」をオープン致しました。それとともに全店舗の照明をLED化し節電を実施、コスト管理を徹底し、収益性の向上に努めてまいりました。さらに、iPhoneアプリ「レストランカラオケ・シダックス」にケータイ会員証機能を追加、ケータイサイト「シダックスクラブ モビーバ」もスマートフォン向けのページを全面リニューアルするなど、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたOne to Oneマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は36,155百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は1,721百万円（前年同四半期は46百万円のセグメント損失）となりました。

⑤スペシャリティーレストラン事業

米国における状況は、失業率が高止まり、企業景況感も鈍化しており、株価、個人消費動向が、先行き不透明な状況にあります。このような環境のもと、季節メニューイベントなどの実施により売上増加に努めるとともに、不採算店の撤退、既存店の材料費及び労務費の徹底管理などにより、収益性の向上に努めてまいりました。

国内における状況は、震災の影響による外食・イベントの自粛、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化による生活防衛意識、節約志向の個人消費傾向により、外食離れ、低価格サービスへのニーズの高まりなど、競合との競争が激化し、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、復興支援メニュー、秋・冬メニューフェアの推進やイベント企画の強化、インターネットによるサービスプランの実施により、集客力アップを図るとともに、コスト管理の徹底を行い収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は12,872百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント損失は503百万円（前年同四半期は597百万円のセグメント損失）となりました。

⑥コンビニエンス中食事業

同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、新規店舗を28店舗出店、POSを効果的に活用し品切れ防止対策を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。飲料・沖縄フェア・お年玉プレゼント企画などの催事・イベントや紙オムツなどの衛生商品の販売促進に努めるとともに、赤字店舗の改善を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は10,545百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益は311百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

⑦ トータルアウトソーシング事業

公共サービス分野では、地方自治体予算の削減や行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野では、各企業の震災の影響による自粛感に、欧州における金融不安が重なり、コスト意識のさらなる高まりから同業他社との競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、車両運行管理業務においては、お客様のニーズに応じた車両運行管理の提案を行い既存取引先の管理営業強化に努めるとともに、民間法人取引の拡大に努めてまいりました。

社会サービス業務においては、愛知県半田市、山口県周南市において学校給食センター業務を受託、青森県青森市、栃木県宇都宮市において図書館業務を受託する他、民間法人において一括アウトソーシングを新たに受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と受託先の適正運営による収益向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,136百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は1,533百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,435百万円減少し95,500百万円（前連結会計年度末比2.5%減）となりました。流動資産においては、3,380百万円増加し32,079百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,704百万円増加したことによります。固定資産においては、5,816百万円減少し63,420百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4,639百万円、無形固定資産が579百万円及び投資その他の資産が596百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,555百万円減少し75,594百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。流動負債においては、1,550百万円増加し42,699百万円となりました。これは主に、賞与引当金が963百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が787百万円、その他に含まれている未払金が1,392百万円増加したことによります。固定負債においては、3,105百万円減少し32,895百万円となりました。これは主に、社債が1,350百万円増加した一方、長期借入金が2,360百万円、その他に含まれているリース債務が2,021百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ880百万円減少し19,905百万円（前連結会計年度末比4.2%減）となりました。これは主に、四半期当期純利益300百万円の計上があった一方、剰余金の配当583百万円等により利益剰余金が259百万円減少したことに加え、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が466百万円増加及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が119百万円減少したことによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し20.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,704百万円増加し12,043百万円（前連結会計年度末比44.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、9,766百万円の資金増加（前年同四半期は6,225百万円の資金増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,147百万円及び賞与引当金の減少額が949百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が3,103百万円、減価償却費が5,677百万円、のれん償却額及び負のれん償却額が630百万円、未払金の増加額が1,062百万円並びに仕入債務の増加額が816百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,487百万円の資金減少（前年同四半期は1,859百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が254百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が561百万円、無形固定資産の取得による支出が567百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が702百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、4,537百万円の資金減少（前年同四半期は7,676百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,209百万円及び社債の発行による収入が1,954百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が9,664百万円、社債の償還による支出が500百万円、リース債務の返済による支出が2,653百万円、配当金の支払額が582百万円並びに自己株式の取得による支出が466百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	40,918,762	40,918,762	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	40,918,762	40,918,762	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	40,918,762	—	10,781	—	10,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,519,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 37,372,200	373,722	—
単元未満株式	普通株式 27,062	—	—
発行済株式総数	40,918,762	—	—
総株主の議決権	—	373,722	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シダックス㈱	東京都調布市調布ヶ丘 三丁目6番地3	3,519,500	—	3,519,500	8.60
計	—	3,519,500	—	3,519,500	8.60

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が800株（議決権8個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式は、3,519,500株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.60%）であります。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,570	12,275
受取手形及び売掛金	12,462	13,385
商品及び製品	1,400	1,424
原材料及び貯蔵品	1,119	1,328
その他	5,180	3,705
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	28,698	32,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,800	18,990
その他（純額）	12,686	9,857
有形固定資産合計	33,487	28,847
無形固定資産		
のれん	10,997	10,308
その他	1,956	2,066
無形固定資産合計	12,954	12,374
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,491	10,850
その他	13,180	11,844
貸倒引当金	△877	△497
投資その他の資産合計	22,795	22,198
固定資産合計	69,236	63,420
資産合計	97,935	95,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,314	9,102
短期借入金	236	383
1年内返済予定の長期借入金	13,511	13,255
1年内償還予定の社債	300	450
未払法人税等	500	389
ポイント引当金	330	325
役員賞与引当金	59	28
賞与引当金	2,115	1,152
株主優待引当金	179	89
その他	15,601	17,521
流動負債合計	41,148	42,699
固定負債		
社債	50	1,400
長期借入金	26,686	24,326
役員退職慰労引当金	556	541
資産除去債務	3,034	3,107
その他	5,672	3,520
固定負債合計	36,000	32,895
負債合計	77,149	75,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	8,618	8,358
自己株式	△664	△1,130
株主資本合計	22,012	21,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	39
為替換算調整勘定	△1,392	△1,512
その他の包括利益累計額合計	△1,334	△1,473
少数株主持分	107	93
純資産合計	20,786	19,905
負債純資産合計	97,935	95,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	147,838	141,197
売上原価	130,237	121,624
売上総利益	17,600	19,573
販売費及び一般管理費	14,783	15,434
営業利益	2,816	4,138
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	8	8
団体定期配当金	112	143
投資有価証券割当益	55	—
負ののれん償却額	119	119
その他	99	92
営業外収益合計	409	378
営業外費用		
支払利息	943	862
寄付金	—	150
その他	131	228
営業外費用合計	1,075	1,241
経常利益	2,151	3,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	—
固定資産売却益	1	37
保険差益	35	11
退店補償金受入益	27	—
その他	22	—
特別利益合計	130	48
特別損失		
固定資産除却損	9	—
レストラン等店舗閉鎖損	26	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,025	—
貸倒損失	—	158
その他	2	31
特別損失合計	2,063	221
税金等調整前四半期純利益	217	3,103
法人税、住民税及び事業税	1,032	981
法人税等調整額	△70	1,815
法人税等合計	962	2,797
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△744	305
少数株主利益	18	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△763	300

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△744	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△19
為替換算調整勘定	△226	△119
その他の包括利益合計	△240	△139
四半期包括利益	△985	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,003	161
少数株主に係る四半期包括利益	18	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217	3,103
減価償却費	5,110	5,677
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,025	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	648	630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△850	△949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△6
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△107	△90
受取利息及び受取配当金	△23	△23
支払利息	943	862
投資有価証券割当益	△55	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△37
固定資産除却損	9	—
保険差益	△35	△11
退店補償金受入益	△27	—
貸倒損失	—	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△50	△918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△307	△262
未収入金の増減額 (△は増加)	905	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	683	816
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△202	162
未払金の増減額 (△は減少)	141	1,062
未払費用の増減額 (△は減少)	562	426
預り金の増減額 (△は減少)	349	402
その他	237	496
小計	10,119	11,700
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△894	△824
保険金の受取額	131	13
退店補償金の受取額	82	—
債務保証履行による支払額	△451	—
法人税等の支払額	△2,784	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	9,766

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△310
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	610	310
有形固定資産の取得による支出	△1,747	△561
有形固定資産の売却による収入	1,071	254
無形固定資産の取得による支出	△916	△567
投資有価証券の売却による収入	81	—
子会社株式の取得による支出	△30	△22
敷金及び保証金の差入による支出	△402	△702
敷金及び保証金の回収による収入	128	163
その他	△42	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	△1,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,502	411
短期借入金の返済による支出	△13,570	△238
リース債務の返済による支出	△3,226	△2,653
長期借入れによる収入	4,875	7,209
長期借入金の返済による支出	△7,681	△9,664
社債の発行による収入	—	1,954
社債の償還による支出	△300	△500
配当金の支払額	△612	△582
自己株式の取得による支出	△650	△466
その他	△13	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,676	△4,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,332	3,704
現金及び現金同等物の期首残高	13,291	8,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,959	※ 12,043

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 株式会社シスカは破産手続を開始したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は470百万円減少し、法人税等調整額は473百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社であるシダックス・コミュニティー(株)が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニアム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング(株)及び芙蓉総合リース(株)に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティー(株)は、譲渡契約日及び譲渡代金受取日現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額	2,125百万円	1,594百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	10,191百万円	12,275百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△232百万円	△232百万円
現金及び現金同等物	9,959百万円	12,043百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	613	15	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	583	15	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラン 事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,390	24,323	28,416	36,581	13,162	9,343	27,242	145,461	2,377	147,838
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	35,140	375	5	88	48	2	103	35,764	1,209	36,974
計	41,531	24,698	28,422	36,669	13,211	9,346	27,346	181,225	3,586	184,812
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,719	1,286	683	△46	△597	304	1,676	7,026	136	7,162

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,026
「その他」の区分利益	136
セグメント間取引消去	△112
全社費用(注)	△4,233
四半期連結損益計算書の営業利益	2,816

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラン 事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	1,105	23,028	27,996	36,155	12,872	10,545	27,136	138,841	2,355	141,197
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,040	545	10	40	54	11	132	34,834	1,329	36,164
計	35,146	23,574	28,006	36,195	12,927	10,557	27,269	173,676	3,685	177,362
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,226	1,383	1,016	1,721	△503	311	1,533	8,690	219	8,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,690
「その他」の区分利益	219
セグメント間取引消去	△209
全社費用(注)	△4,561
四半期連結損益計算書の営業利益	4,138

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△19円43銭	7円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△763	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(百万円)	△763	300
普通株式の期中平均株式数(株)	39,292,329	38,124,757

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

シダックス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシダックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シダックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。